

**平成 23 年度**

**多治見市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書**

**多治見市監査委員**

多 監 第 58 号

平成 24 年 8 月 17 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 井 上 あけみ

## 平成 23 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 23 年度多治見市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

1	審査の対象.....	1
2	審査の期間.....	1
3	審査の方法.....	1
4	審査の結果.....	2
(1)	総 括.....	2
	ア 決算規模.....	2
	イ 決算収支.....	3
	ウ 財政構造.....	4
(2)	一般会計.....	7
	ア 歳 入.....	7
	イ 歳 出.....	19
(3)	特別会計.....	28
	ア 南姫財産区事業特別会計.....	29
	イ 土地取得事業特別会計.....	29
	ウ 下水道事業特別会計.....	30
	エ 駐車場事業特別会計.....	32
	オ 市営住宅敷金等特別会計.....	36
	カ 国民健康保険事業特別会計.....	37
	キ 農業集落排水事業特別会計.....	39
	ク 多治見駅北土地区画整理事業特別会計.....	39
	ケ 介護保険事業特別会計.....	40
	コ 廃棄物発電事業特別会計.....	41
	サ 後期高齢者医療特別会計.....	42
(4)	基金運用状況.....	43
(5)	要望事項.....	44
	別 表 決算審査資料	

- ・ 本書において、文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- ・ 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。
- ・ 構成比率(%)合計が100となるよう一部調整した。

# 平成 23 年度多治見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

平成 23 年度多治見市一般会計歳入歳出決算  
平成 23 年度多治見市南姫財産区事業特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度多治見市土地取得事業特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度多治見市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度多治見市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度多治見市営住宅敷金等特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度多治見市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度多治見市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度多治見駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度多治見市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度多治見市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度多治見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 23 年度多治見市財産に関する調書  
平成 23 年度多治見市基金の運用状況に関する調書

## 2 審査の期間

平成 24 年 7 月 25 日から平成 24 年 8 月 3 日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金が効率的に運用されているか等に主眼をおき、会計管理者所管に係る関係諸帳簿、証拠書類等の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対して質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

## 4 審査の結果

ア 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

イ 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

### (1) 総括

#### ア 決算規模（別表第1・第2参照）

平成23年度の各会計決算を総括してみると、歳入決算総額は590億5,554万7千円、歳出決算総額は562億9,927万7千円となっており、歳入歳出差引残額は27億5,626万9千円である。一般会計、特別会計別の内訳については、次表のとおりである。

#### 決 算 規 模 の 内 訳

（単位 円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	59,055,547,054	56,299,277,358	2,756,269,696
内 一般会計	34,824,398,089	32,958,101,794	1,866,296,295
訳 特別会計	24,231,148,965	23,341,175,564	889,973,401

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金等が含まれているので、純計決算額はこれらを控除した額となり、次表のとおりである。

## 純 計 決 算 額

(単位 円)

	区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
	各会計純計決算総額	56,181,817,266	53,425,547,570	2,756,269,696
内 訳	一般会計純計決算額	34,800,090,024	30,108,680,071	4,691,409,953
	特別会計純計決算額	21,381,727,242	23,316,867,499	-1,935,140,257

次に各会計決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

## 決 算 規 模 の 対 前 年 度 比

(単位 円 %)

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	差引増減額 A-B	年度歩合 A/B
各会計歳入総額	59,055,547,054	58,954,051,228	101,495,826	100.17
各会計歳出総額	56,299,277,358	55,472,252,899	827,024,459	101.49
差引総額	2,756,269,696	3,481,798,329	-725,528,633	79.16

### イ 決算収支 (別表第 3 参照)

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は 27 億 5,626 万 9 千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は 26 億 4,390 万 1 千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支については、4 億 6,840 万 9 千円となった。

## 決 算 収 支 状 況

(単位 円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	34,824,398,089	32,958,101,794	1,866,296,295	81,966,595	1,784,329,700	-445,537,885
特別会計	24,231,148,965	23,341,175,564	889,973,401	30,401,850	859,571,551	-22,871,628
総 計	59,055,547,054	56,299,277,358	2,756,269,696	112,368,445	2,643,901,251	-468,409,513

### ウ 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

#### (ア) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を示す。これは、地方公共団体の財政力を比較するための尺度であるが、この指数は、数値が高いほど財政力が強いとされている。当年度の本市の財政力指数は0.75で、前年度と比較して0.02ポイント悪化した。

この3年間の財政力指数は、次のとおりである。

### 財 政 力 指 数

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
基準財政収入額 A	11,323,247 千円	11,128,794 千円	11,940,968 千円
基準財政需要額 B	15,252,038 千円	15,197,655 千円	15,303,248 千円
単年度数値 A / B	0.74	0.73	0.78
財政力指数	0.75	0.77	0.80

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3ヶ年の平均値}$$

(イ) 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのかという指標により、当該団体の財政構造の弾力性を判断する。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。  
この3年間の経常収支比率は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
経常一般財源総額	19,666,029 千円	19,741,938 千円	19,358,888 千円
減税補てん債	0 円	0 円	0 円
臨時財政対策債	300,000 千円	800,000 千円	850,000 千円
経常経費に占める 一 般 財 源	17,800,796 千円	17,375,549 千円	17,309,782 千円
経常収支比率	89.2% (90.5%)	84.6% (88.0%)	85.7% (89.4%)

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に占める一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

( ) 内：減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

(ウ) 地方債の状況及び公債費負担比率

地方債は、歳出の財源を得るため一時的な資金を補うものであるが、元利金の支払いが将来に及ぶことから、公債費負担比率の上昇は財政硬直化を招く要因となるので慎重な運用が必要であると思われる。

この3年間の状況は、次のとおりである。



## 地方債の状況及び公債費負担比率

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
地方債現在高	31,751,032 千円	31,789,392 千円	31,261,518 千円
公債費負担比率	12.3%	12.1%	13.0%

(注)

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

### エ まとめ

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、実質収支において 26 億 4,390 万 1 千円となり、単年度収支については 4 億 6,840 万 9 千円となった。

次に決算総額における予算現額に対する執行率は、歳入 95.61%(前年度 99.93%)、歳出 91.15%(前年度 94.03%)で、前年度と比較して歳入においては 4.32 ポイント減少、歳出においても 2.88 ポイント減少している。

## (2) 一般会計

### ア 歳入(別表第6・第7参照)

平成23年度一般会計の歳入決算額348億2,439万8千円は、前年度より9億2,387万8千円(2.58%)減少しており、予算現額367億2,063万8千円に対する収入率は、94.84%である。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

### 自主・依存財源別決算状況

(単位 円)

種別	款別	年度別	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	構成比増減
自主財源	1	市 税	14,194,489,546	40.76%	14,131,115,694	39.53%	1.23
	13	分担金及び負担金	489,085,652	1.40%	474,446,554	1.33%	0.07
	14	使用料及び手数料	824,352,770	2.37%	843,334,307	2.36%	0.01
	17	財産収入	431,909,001	1.24%	450,312,250	1.26%	-0.02
	18	寄 附 金	26,355,899	0.08%	11,103,233	0.03%	0.05
	19	繰 入 金	1,768,815,093	5.08%	1,982,880,253	5.55%	-0.47
	20	繰 越 金	1,153,222,585	3.31%	1,061,628,647	2.97%	0.34
	21	諸 収 入	931,872,163	2.68%	767,275,408	2.15%	0.53
		小計	19,820,102,709	56.92%	19,722,096,346	55.18%	1.74
依存財源	2	地方譲与税	323,223,399	0.93%	329,974,235	0.92%	0.01
	3	利子割交付金	66,881,000	0.19%	67,495,000	0.19%	0.00
	4	配当割交付金	32,133,000	0.09%	29,081,000	0.08%	0.01
	5	株式等譲渡所得割交付金	7,136,000	0.02%	8,645,000	0.02%	0.00
	6	地方消費税交付金	984,935,000	2.83%	995,734,000	2.79%	0.04
	7	ゴルフ場利用税交付金	67,866,279	0.19%	71,954,932	0.20%	-0.01
	8	国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	0.00
	9	自動車取得税交付金	72,455,000	0.21%	93,969,000	0.26%	-0.05
	10	地方特例交付金	165,984,000	0.48%	181,873,000	0.51%	-0.03
	11	地方交付税	5,363,116,000	15.40%	5,332,313,000	14.92%	0.48
	12	交通安全対策特別交付金	18,388,000	0.05%	18,546,000	0.05%	0.00
	15	国庫支出金	3,828,372,404	10.99%	4,101,813,441	11.47%	-0.48
	16	県支出金	1,796,505,298	5.16%	1,904,781,295	5.33%	-0.17
	22	市 債	2,277,000,000	6.54%	2,889,700,000	8.08%	-1.54
	小計	15,004,295,380	43.08%	16,026,179,903	44.82%	-1.74	
	合計	34,824,398,089	100.00%	35,748,276,249	100.00%		

自主財源は198億2,010万2千円で、前年度と比較すると9,800万6千円(0.50%)増加している。依存財源は150億429万5千円で、前年度と比較すると10億2,188万4千円(6.38%)減少している。また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比して1.74ポイント増加している。

調定額381億3,452万2千円に対する収入率は91.32%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は32億6,661万8千円で前年度に比し19億8,413万3千円(154.71%)の増加である。

歳入科目は、22款に区分されており、その内容は以下のとおりである。

### (第1款) 市 税

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
13,663,296,000	15,115,984,824	14,194,489,546	39,875,903	881,619,375	531,193,546	103.89	93.90

収入済額141億9,448万9千円は、歳入決算額の40.76%を占めており、前年度の39.53%と比較して1.23ポイント増加している。

また、前年度の市税収入済額141億3,111万5千円と比較すると当年度は、6,337万3千円(0.45%)増加している。

なお市税の収入済額の内訳は次のとおりである。

市民税は、個人市民税が前年比1億7,393万6千円(2.91%)減少、法人市民税が前年比3,368万5千円(3.10%)と減少し68億5,705万1千円となった。

固定資産税は、前年比7,343万2千円(1.35%)の増加で、55億615万5千円、都市計画税は、前年比1億2,816万6千円(13.38%)の増加で、10億8,639万円となった。

軽自動車税は、前年比232万6千円(1.32%)と増加し、1億7,898万4千円となった。

入湯税は、前年比131万5千円(13.82%)の減少で、819万9千円となった。

市たばこ税は、前年比6,585万5千円(13.46%)の増加で、5億5,514万8千円となった。

税目別収入状況及び増減額は次表のとおりである。

## 市 税 収 入 状 況

(単位 円 %)

科 目	平成23年度 収 入 済 額	平成22年度 収 入 済 額	比較増減	前年度 対比率
市 民 税	6,857,051,936	7,064,673,944	-207,622,008	97.06
固 定 資 産 税	5,506,155,218	5,432,722,340	73,432,878	101.35
軽 自 動 車 税	178,984,301	176,657,425	2,326,876	101.32
市 た ば こ 税	555,148,364	489,293,034	65,855,330	113.46
鉱 産 税	32,500	30,800	1,700	105.52
特別土地保有税	2,527,500	0	2,527,500	皆増
都 市 計 画 税	1,086,390,177	958,223,551	128,166,626	113.38
入 湯 税	8,199,550	9,514,600	-1,315,050	86.18
計	14,194,489,546	14,131,115,694	63,373,852	100.45

市税不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

### 市 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位 円 %)

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
23	15,115,984,824	14,194,489,546	39,875,903	600件	881,619,375	93.90
22	15,287,701,247	14,131,115,694	143,184,678	1379件	1,013,400,875	92.43
21	15,678,384,349	14,431,338,801	37,013,537	370件	1,210,032,011	92.05

不納欠損額は3,987万5千円で、前年度に比較して1億330万8千円(72.15%)減少している。

不納欠損処分を実施した件数は600件であり、その状況は次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 事 由 別 内 訳 (単位 円 件)

区 分		金 額	件 数	事 由 別		
				15条の7 第4項	15条の7 第5項	第18条
市 民 税	23年度	13,259,822	289	48	50	191
	22年度	22,252,016	576	37	111	428
	21年度	25,119,995	239	33	69	137
固 定 資 産 税	23年度	22,006,654	183	14	29	140
	22年度	52,871,774	465	6	119	340
	21年度	9,436,732	56	6	17	33
軽自動車税	23年度	725,900	128	30	10	88
	22年度	1,915,675	335	26	40	269
	21年度	791,504	75	20	17	38
特別土地保有税	23年度	0	0	0	0	0
	22年度	56,814,900	3	0	3	0
	21年度	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	23年度	3,883,527	(183)	(14)	(29)	(140)
	22年度	9,330,313	(465)	(6)	(119)	(340)
	21年度	1,665,306	(56)	(6)	(17)	(33)
計	23年度	39,875,903	600	92	89	419
	22年度	143,184,678	1,379	69	273	1,037
	21年度	37,013,537	370	59	103	208

不納欠損処分事由は、地方税法第15条の7第4項の規定により納税義務が消滅したものの92件246万3千円(6.18%)、同第5項の規定により滞納処分をすることができる財産がないとき等のもの89件2,117万3千円(53.10%)、同法第18条第1項の規定により時効によるもの419件1,623万9千円(40.72%)という内訳になっており、いずれも法令の規定により適正に処理されているものと認めた。

収入未済額は8億8,161万9千円で、前年度と比較すると1億3,178万1千円(13.00%)の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は当年度5.83%で、前年度と比較すると0.80ポイント減少している。その内訳は、固定資産税4億6,501万2千円(52.75%)、市民税3億2,718万円(37.11%)、都市計画税7,739万3千円(8.78%)、軽自動車税1,203万2千円(1.36%)である。

## (第2款) 地方譲与税

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
308,000,000	323,223,399	323,223,399	0	15,223,399	104.94	100.00

収入済額 3 億 2,322 万 3 千円は、歳入決算額の 0.93%で、前年度と比較すると 675 万円 (2.05%)の減少である。

当年度の収入の内訳は、自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額を市町村の道路財源として譲与される自動車重量譲与税 2 億 3,332 万 3 千円 (72.18%)、地方道路税を財源として譲与される地方道路譲与税 399 円 (0.01%)、揮発油税を財源として譲与される地方揮発油譲与税 8,990 万円 (27.81%) である。

地方揮発油譲与税は、揮発油税総額の 58%を都道府県及び指定都市、42%を市町村に対し、それぞれ道路の面積及び延長で按分して国から譲与されたものである。

## (第3款) 利子割交付金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
48,000,000	66,881,000	66,881,000	0	18,881,000	139.34	100.00

収入済額 6,688 万 1 千円は、歳入決算額の 0.19%で、前年度と比較すると 61 万 4 千円 (0.91%)の減少である。この収入は、県に納入された利子割額に 100 分の 95 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、各市町村に係る個人の県民税の額に対する割合に応じて、県から交付されたものである。

## (第4款) 配当割交付金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
30,450,000	32,133,000	32,133,000	0	1,683,000	105.53	100.00

収入済額 3,213 万 3 千円は、歳入決算額の 0.09%で、前年度と比較すると 305 万 2 千円 (10.49%)の増加である。この収入は、県に納められた県民税配当割から事務費 5%を控除した額の 3 分の 2 相当額を県内市町村に交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
9,000,000	7,136,000	7,136,000	0	-1,864,000	79.29	100.00

収入済額713万6千円は、歳入決算額の0.02%で、前年度と比較すると150万9千円(17.46%)の減少である。この収入は、県に納められた県民税株式等譲渡所得割から事務費5%を控除した額の3分の2相当額を県内市町村に交付されたものである。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
970,804,000	984,935,000	984,935,000	0	14,131,000	101.46	100.00

収入済額9億8,493万5千円は、歳入決算額の2.83%で、前年度と比較すると1,079万9千円(1.08%)の減少である。この収入は、消費税率の改定により平成9年度から創設されたもので、消費税等5%の内1%にあたる額の2分の1を各市町村の人口シェア及び従業員シェアに応じて配分されたものである。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
66,000,000	67,866,279	67,866,279	0	1,866,279	102.83	100.00

収入済額6,786万6千円は、歳入決算額の0.19%で、前年度と比較すると408万8千円(5.68%)の減少である。この収入は、愛岐カントリークラブ、多治見カントリークラブ、スプリングフィールドゴルフクラブ、東建塩河カントリー倶楽部及び多治見北ゴルフ倶楽部の各ゴルフ場利用によるゴルフ場利用税(県税)の10分の7に相当する額が県から交付されたものである。

(第8款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
300,000	300,000	300,000	0	0	100.00	100.00

この交付金は、笠原町に航空自衛隊小牧基地笠原訓練場が存在することにより、国から「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」の定めにより交付されたものである。

(第9款) 自動車取得税交付金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
65,185,000	72,455,000	72,455,000	0	7,270,000	111.15	100.00

収入済額 7,245 万 5 千円は歳入決算額の 0.21%で、前年度と比較すると 2,151 万 4 千円 (22.89%)の減少である。

この収入は、地方税法の規定に基づき、道路の経費として自動車取得税額に 100 分の 95 を乗じて得た額の 10 分の 7 に相当する額を、市道路の延長及び面積に按分して、県から交付されたものである。

(第10款) 地方特例交付金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
165,984,000	165,984,000	165,984,000	0	0	100.00	100.00

収入済額 1 億 6,598 万 4 千円は、歳入決算額の 0.48%で、前年度と比較すると 1,588 万 9 千円 (8.74%)の減少である。

この収入は、国の施策である恒久的な減税により、市税が減収となったためその一部を補填するために国から交付されたものである。



### (第11款) 地方交付税

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5,236,357,000	5,363,116,000	5,363,116,000	0	126,759,000	102.42	100.00

収入済額 53 億 6,311 万 6 千円は、歳入決算額の 15.40%で、前年度と比較すると 3,080 万 3 千円(0.58%)の増加である。

この収入は、国税五税(所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税)の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しく、その行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

### (第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
19,000,000	18,388,000	18,388,000	0	-612,000	96.78	100.00

収入済額 1,838 万 8 千円は、歳入決算額の 0.05%で、前年度と比較すると 15 万 8 千円(0.85%)の減少である。この収入は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金に係る収入済額に相当する額から必要経費を控除した額を、特定の交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

### (第13款) 分担金及び負担金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
481,856,000	510,921,582	489,085,652	247,140	21,588,790	7,229,652	101.50	95.73

収入済額 4 億 8,908 万 5 千円は、歳入決算額の 1.40%で、前年度と比較すると 1,463 万 9 千円(3.09%)の増加である。収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金 4 億 5,964 万 3 千円、老人福祉費負担金 2,081 万 7 千円である。

### (第14款) 使用料及び手数料

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
842,452,000	874,817,713	824,352,770	3,383,153	47,081,790	-18,099,230	97.85	94.23

収入済額 8 億 2,435 万 2 千円は、歳入決算額の 2.37%で、前年度と比較すると 1,898 万 1 千円(2.25%)の減少である。

このうち、使用料は 3 億 5,034 万円で前年度と比較し 1,110 万 9 千円(3.07%)減少した。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料 1 億 5,915 万円、幼稚園使用料 5,874 万 9 千円、道路橋りょう使用料 2,649 万 7 千円、社会教育使用料 1,849 万 1 千円、老人福祉使用料 1,252 万 8 千円、自転車等駐車場使用料 988 万円である。

また、手数料は 4 億 7,401 万 2 千円で前年度と比較し 787 万 2 千円(1.63%)減少した。

手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料 4 億 356 万 9 千円、戸籍住民基本台帳手数料 4,253 万 9 千円、徴税手数料 1,017 万 3 千円である。

収入未済額は 4,708 万 1 千円であり、前年度と比較すると 388 万 8 千円(7.63%)減少しており、その主な内訳は住宅使用料 4,336 万 2 千円、清掃手数料 295 万 3 千円である。

なお、不納欠損額は、住宅使用料 309 万 4 千円、清掃手数料 28 万 8 千円である。

### (第15款) 国庫支出金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4,640,282,000	4,689,185,627	3,828,372,404	860,813,223	-811,909,596	82.50	81.64

収入済額 38 億 2,837 万 2 千円は、歳入決算額の 10.99%で、前年度と比較すると 2 億 7,344 万 1 千円(6.67%)の減少である。

国庫負担金 31 億 5,843 万 4 千円のうち主なものは、児童福祉費交付金 19 億 3,463 万 4 千円、生活保護費負担金 5 億 824 万 9 千円、社会福祉費負担金 5 億 4,468 万 8 千円である。

国庫補助金 6 億 4,479 万 4 千円のうち主なものは、道路橋りょう費補助金 1 億 4,468 万円、小学校費補助金 1 億 9,208 万 5 千円である。

なお、収入未済額 8 億 6,081 万 3 千円は、小学校費補助金 2 億 9,282 万 3 千円、清掃費

補助金 2 億 2,840 万 8 千円、小学校費負担金 9,184 万円、道路橋りょう費補助金 8,357 万円、土木施設災害復旧費負担金 6,934 万 8 千円、都市計画費補助金 3,134 万 6 千円、老人福祉費補助金 3,000 万円、中学校費補助金 1,600 万円、教育施設災害復旧費負担金 1,581 万 6 千円、消防費補助金 166 万 2 千円である。

また、委託金 2,514 万 3 千円の主なものは、社会福祉費委託金 2,179 万 6 千円である。

### (第 16 款) 県支出金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,801,518,614	1,801,505,298	1,796,505,298	5,000,000	-5,013,316	99.72	99.72

収入済額 17 億 9,650 万 5 千円は、歳入決算額の 5.16%で、前年度と比較すると 1 億 827 万 5 千円(5.68%)の減少である。

これは主に、消防費補助金が 1 億 687 万 8 千円(92.38%)減少したためである。

県負担金 8 億 8,686 万 7 千円の主なものは、児童福祉費負担金 2 億 8,983 万 7 千円、社会福祉費負担金 2 億 5,684 万 9 千円、保険基盤安定負担金 2 億 275 万 8 千円である。

県補助金 7 億 2,780 万 6 千円の主なものは、社会福祉費補助金 3 億 7,577 万 2 千円、児童福祉費補助金 1 億 782 万 6 千円である。

委託金 1 億 8,183 万 1 千円の主なものは、徴税費委託金 1 億 6,455 万円である。

なお、収入未済額 500 万円は、児童福祉費補助金である。

### (第 17 款) 財産収入

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
426,578,000	438,902,584	431,909,001	0	6,993,583	5,331,001	101.25	98.41

収入済額 4 億 3,190 万 9 千円は、歳入決算額の 1.24%で、前年度と比較すると 1,840 万 3 千円(4.09%)の減少である。

収入済額のうち主なものは、土地売払収入 2 億 313 万 6 千円、土地建物貸付収入 1 億 5,854 万 7 千円である。

なお、収入未済額 699 万 3 千円は、土地建物貸付収入である。

### (第18款) 寄附金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
28,058,000	26,355,899	26,355,899	0	-1,702,101	93.93	100.00

収入済額 2,635 万 5 千円は歳入決算額の 0.08%で、前年度と比較すると 1,525 万 2 千円 (137.37%)の増加である。

収入済額のうち主なものは、社会福祉費寄附金 1,292 万 8 千円、総務管理費寄附金 651 万円、災害救助費寄付金 627 万円である。

### (第19款) 繰入金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,926,668,000	1,768,815,093	1,768,815,093	0	-157,852,907	91.81	100.00

収入済額 17 億 6,881 万 5 千円は、歳入決算額の 5.08%で、前年度と比較すると 2 億 1,406 万 5 千円(10.80%)の減少である。

これは主に、財政調整基金繰入金が 3 億 2 千万円 (36.78%)、退職手当基金繰入金が 1 億 5,355 万 2 千円(812.33%)増加したものの、新市民病院建設資本整備基金繰入金が 6 億 9,083 万 7 千円 (90.72%) 減少したためである。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 11 億 9 千万円、退職金手当基金 1 億 8,673 万円 8 千円、市債償還対策基金繰入金 1 億 5,310 万円である。

### (第20款) 繰越金

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,153,222,000	1,153,222,585	1,153,222,585	0	585	100.00	100.00

収入済額 11 億 5,322 万 2 千円は、歳入決算額の 3.31%で、前年度と比較すると 9,159 万 3 千円(8.63%)の増加である。

(第21款) 諸収入

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
829,328,000	932,193,913	931,872,163	321,750	102,544,163	112.36	99.97

収入済額 9 億 3,187 万 2 千円は、歳入決算額の 2.68%で、前年度と比較すると 1 億 6,459 万 6 千円(21,45%)の増加である。

収入済額のうち主なものは、下水道汚泥焼却処理受託事業収入 1 億 5,842 万 7 千円、回収資源売払収入 9,039 万 5 千円、延滞金 5,453 万 8 千円、岐阜県市町村振興協会市町村交付金 4,545 万 5 千円、季節融資金貸付金元利収入 3,500 万円となっている。

(第22款) 市債

(単位 円 %)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4,008,300,000	3,720,200,000	2,277,000,000	1,443,200,000	-1,731,300,000	56.81	61.21

収入済額 22 億 7,700 万円は、歳入決算額の 6.54%で、前年度と比較すると 6 億 1,270 万円 (21.20%)の減少である。

これは主に、教育債 5 億 4,680 万円 (213.34%)、災害復旧債 3 億 2,510 万円 (皆増) 増加したものの、合併特例事業債 9 億 9,880 万円 (59.83%)、臨時財政対策債 5 億円 (62.50%) がそれぞれ減少したためである。

収入済額のうち主なものは、小学校債 7 億 6,900 万円、合併特例事業債 6 億 7,050 万円、臨時財政対策債 3 億円である。

収入未済額 14 億 4,320 万円は、小学校債 9 億 5,530 万円、清掃債 2 億 1,080 万円、合併特例事業債 1 億 9,120 万円、土木施設災害復旧債 4,120 万円、道路橋りょう債 3,400 万円、中学校債 790 万円、教育施設災害復旧債 280 万円である。



## イ 歳 出

(ア) 概 要 (別表第3・第6・第8参照)

平成23年度一般会計の歳出決算額は329億5,810万1千円で、予算現額367億2,063万8千円に対し、89.75%の執行率である。

一般会計歳出決算額を款別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

### 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 円)

区 分	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	構成比増減
1 議 会 費	369,837,142	1.12%	280,472,837	0.84%	0.28
2 総 務 費	5,443,835,688	16.52%	5,191,469,094	15.54%	0.98
3 民 生 費	10,884,605,540	33.02%	10,442,030,878	31.27%	1.75
4 衛 生 費	3,051,295,007	9.26%	3,513,118,641	10.52%	1.26
5 労 働 費	71,120,231	0.22%	71,573,590	0.21%	0.01
6 農林水産業費	163,346,704	0.49%	169,934,576	0.51%	0.02
7 商 工 費	731,259,160	2.22%	696,180,556	2.08%	0.14
8 土 木 費	3,489,393,170	10.59%	5,029,876,884	15.06%	4.47
9 消 防 費	1,104,607,292	3.35%	1,411,347,076	4.23%	0.88
10 教 育 費	4,173,171,658	12.66%	3,458,802,589	10.36%	2.30
11 災 害 復 旧 費	486,518,447	1.48%	105,449,400	0.32%	1.16
12 公 債 費	2,984,918,819	9.06%	2,985,606,443	8.94%	0.12
13 諸 支 出 金	4,192,936	0.01%	39,191,100	0.12%	0.11
14 予 備 費	0	0.00%	0	0.00%	0.00
合 計	32,958,101,794	100%	33,395,053,664	100%	-

この決算額を前年度決算額333億9,505万3千円と比較すると4億3,695万1千円(1.31%)の減少となっている。

主な要因は、池田小学校建替事業等により、教育費が7億1,436万9千円(20.65%)、平成23年9月の豪雨被害により、災害復旧費が3億8,106万9千円(361.38%)増加したものの、多治見駅南北通路整備事業及び駅周辺多目的広場整備事業完了等により、土木費が15億4,048万3千円(30.63%)、新市民病院建設用地取得事業の減少等により、衛生費が4億6,182万9千円(13.15%)、消防緊急通信指令施設整備事業完了等により、消防費が3億673万9千円(21.73%)減少したことが影響している。

一般会計歳出決算額を節別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 円 %)

区 分	平成 23 年度	構成比	平成 22 年度	構成比	構成比増減
報 酬	460,295,165	1.40	492,575,503	1.48	0.08
給 料	2,699,847,407	8.19	2,728,856,255	8.17	0.02
職 員 手 当 等	2,410,445,820	7.31	2,183,823,998	6.54	0.77
共 済 費	1,178,618,805	3.58	1,046,663,984	3.13	0.45
災 害 補 償 費	6,136,868	0.02	466,083	0.00	0.02
恩給及び退職年金	2,159,000	0.01	2,159,000	0.01	0.00
賃 金	585,599,070	1.78	626,048,640	1.87	0.09
報 償 費	100,093,421	0.30	90,344,407	0.27	0.03
旅 費	29,097,790	0.09	30,835,245	0.09	0.00
交 際 費	2,440,109	0.01	2,264,725	0.01	0.00
需 要 費	1,069,190,498	3.24	1,038,751,958	3.11	0.13
役 務 費	223,726,281	0.68	223,786,140	0.67	0.01
委 託 料	4,941,306,931	14.99	4,650,472,416	13.93	1.06
使用料及び賃借料	125,179,209	0.38	129,750,107	0.39	0.01
工 事 請 負 費	3,167,374,799	9.61	2,466,131,724	7.39	2.22
原 材 料 費	17,287,724	0.05	17,443,221	0.05	0.00
公有財産購入費	129,819,436	0.39	765,488,135	2.29	1.90
備 品 購 入 費	156,619,187	0.48	201,009,268	0.60	0.12
負担金補助及び 交 付 金	2,003,633,197	6.08	3,160,122,538	9.46	3.38
扶 助 費	5,378,904,605	16.32	5,153,104,197	15.43	0.89
貸 付 金	163,960,000	0.50	163,780,000	0.49	0.01
補償補填及び賠償	162,822,599	0.49	517,583,223	1.55	1.06
償還金利子及び 割 引 料	3,063,748,532	9.30	3,094,122,750	9.27	0.03
投資及び出資金	103,000	0.00	105,000	0.00	0.00
積 立 金	1,714,178,848	5.20	1,798,192,528	5.39	0.19
公 課 費	4,924,200	0.01	3,717,500	0.01	0.00
繰 出 金	3,160,589,293	9.59	2,807,455,119	8.41	1.18
合 計	32,958,101,794	100.00	33,395,053,664	100.00	-



(イ) 予算の流用について

当年度における予算の流用件数は152件で、その金額は1億4,435万9千円となっており、前年度と比べて、件数は46件減少、金額は5,949万7千円の減少となっている。

(ウ) 予備費の充用について

当年度における予備費の充用件数は13件で、その金額は688万円となっており、前年度と比べて、件数は6件減少、金額は503万7千円の減少となっている。

(エ) 款別予算執行状況について

歳出科目は、14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位 円 %)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
380,152,000	369,837,142	1.12	97.29	0	10,314,858

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額2億8,047万2千円と比較すると8,936万4千円(31.86%)の増加である。

節別支出済額の主なものは、報酬1億3,848万円(37.44%)、共済費1億2,998万1千円(35.15%)、職員手当等6,220万1千円(16.82%)、給料2,146万1千円(5.80%)である。

(第2款) 総務費

(単位 円 %)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
5,764,400,114	5,443,835,688	16.52	94.44	17,359,500	303,204,926

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額51億9,146万9千円と比較すると2億5,236万6千円(4.86%)の増加である。

これは主に、第2次情報システム構築運用事業費2億6,968万7千円及び公共施設整備関係費1億424万円がいずれも皆増したためである。

節別支出済額の主なものは、積立金15億7,086万6千円(28.86%)、職員手当等11億8,754

万円(21.81%)、委託料 9 億 4,910 万 9 千円(17.43%)、給料 6 億 64 万 9 千円(11.03%)である。

### (第3款) 民生費

(単位 円 %)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
11,255,133,000	10,884,605,540	33.02	96.71	30,000,000	340,527,460

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 104 億 4,203 万円と比較すると 4 億 4,257 万 4 千円(4.24%)の増加である。

これは主に、社会福祉総務費が 2 億 2,030 万 9 千円(31.05%)、児童福祉総務費が 1 億 7,262 万 5 千円(6.23%)、老人福祉費が 1 億 500 万 4 千円(4.76%)増加したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 53 億 1,469 万 3 千円(48.83%)、繰出金 19 億 4,594 万 7 千円(17.88%)、委託料 12 億 4,872 万 2 千円(11.47%)、負担金補助及び交付金 9 億 5,853 万 6 千円(8.81%)である。

### (第4款) 衛生費

(単位 円 %)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,686,550,000	3,051,295,007	9.26	82.77	445,122,000	190,132,993

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 35 億 1,311 万 8 千円と比較すると 4 億 6,182 万 3 千円(13.15%)の減少である。

これは主に、塵芥処理場費が 1 億 2,350 万 7 千円(8.17%)増加したものの、市民病院費が 7 億 3,038 万 6 千円(75.41%)減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 12 億 9,397 万 9 千円(42.41%)、需要費 3 億 3,336 万 6 千円(10.93%)、給料 3 億 2,734 万 1 千円(10.73%)である。

### (第5款) 労働費

(単位 円 %)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
71,451,000	71,120,231	0.22	99.54	0	330,769

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額7,157万3千円と比較すると45万3千円(0.63%)の減少である。

これは主に、労働諸費が25万5千円(0.45%)、勤労者センター費が13万4千円(1.53%)減少したためである。

節別支出済額の主なものは、貸付金5,000万円(70.30%)、委託料1,648万1千円(23.17%)、負担金補助及び交付金257万4千円(3.62%)である。

### (第6款) 農林水産業費

(単位 円 %)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
169,209,000	163,346,704	0.49	96.54	0	5,862,296

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額1億6,993万4千円と比較すると658万7千円(3.88%)の減少である。

これは主に、林業総務費が637万7千円(16.46%)増加したものの、農業振興費が1,552万2千円(27.61%)減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料5,188万6千円(31.76%)、給料2,662万8千円(16.30%)、工事請負費1,999万1千円(12.24%)、職員手当等1,565万7千円(9.59%)である。

### (第7款) 商工費

(単位 円 %)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
763,961,500	731,259,160	2.22	95.72	3,500	32,698,840

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 6 億 9,618 万円と比較すると 3,507 万 8 千円(5.04%)の増加である。

これは主に、意匠研究所費が 2,024 万円(20.07%)減少したものの、国際陶磁器フェスティバル関連費が 4,276 万円(皆増)、商工総務費が 1,522 万 1 千円(8.37%)、観光費が 1,029 万 2 千円(21.03%)それぞれ増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 1 億 6,540 万 8 千円(22.62%)、委託料 1 億 4,952 万 8 千円(20.45%)、給料 1 億 1,066 万 8 千円(15.13%)、貸付金 1 億 400 万円(14.22%)である。

### (第8款) 土木費

(単位 円 %)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,982,304,350	3,489,393,170	10.59	87.62	354,242,818	138,668,362

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 50 億 2,987 万 6 千円と比較すると 1 5 億 4,048 万 3 千円(30.63%)の減少である。

これは主に、土地区画整理費が 5,049 万 7 千円(24.15%)、公共下水道費が 2,569 万 1 千円(2.81%)それぞれ増加したものの、多治見駅南北連絡通路整備及び駅周辺多目的広場整備事業等の完了により都市計画総務費が 12 億 7,547 万 9 千円(75.62%)、道路橋りょう新設改良費が 2 億 4,260 万円(50.66%)、街路事業費が 1 億 2,089 万 4 千円(15.63%)減少したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金 11 億 9,939 万 1 千円(34.37%)、工事請負費 8 億 430 万 8 千円(23.05%)、給料 3 億 4,192 万 3 千円(9.80%)、負担金補助及び交付金 2 億 4,814 万 3 千円(7.11%)である。

### (第9款) 消防費

(単位 円 %)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,142,301,000	1,104,607,292	3.35	96.70	4,988,000	32,705,708

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 14 億 1,134 万 7 千円と比較すると 3 億 673 万 9 千円(21.73%)の減少である。

これは主に、常備消防費が 2,077 万 2 千円(2.46%)増加したものの、消防緊急通信指令施設整備事業の完了により消防施設費が 2 億 4,934 万 1 千円(70.10%)、防災無線整備完了により災害対策費が 9,196 万 7 千円(71.55%)減少したためである。

節別支出済額の主なものは、給料 3 億 9,888 万 9 千円(36.11%)、職員手当等 2 億 6,923 万 9 千円(24.37%)、工事請負費 7,430 万 4 千円(6.73%)である。

### (第10款) 教育費

(単位 円 %)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
5,796,610,650	4,173,171,658	12.66	71.99	1,369,483,150	253,955,842

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額 34 億 5,880 万 2 千円と比較すると 7 億 1,436 万 9 千円(20.65%)の増加である。

これは主に、池田小学校建替事業等により施設建設改良費(小学校費)が 6 億 9,547 万 6 千円(122.58%)増加したためである。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 14 億 5,336 万 2 千円(34.83%)、委託料 9 億 3,421 万 3 千円(22.39%)、給料 4 億 889 万 2 千円(9.80%)、需用費 3 億 5,834 万 4 千円(8.59%)である。

### (第11款) 災害復旧費

(単位 円 %)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
661,308,000	486,518,447	1.48	73.57	128,162,850	46,626,703

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額1億544万9千円に比較すると3億8,106万9千円(361.38%)の増加である。

これは、昨年9月の豪雨被害の復旧事業によるものである。

### (第12款) 公債費

(単位 円 %)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
2,989,944,000	2,984,918,819	9.06	99.83	0	5,025,181

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額29億8,560万6千円に比較すると68万7千円(0.02%)の減少である。

支出済額の内訳は、元金25億6,368万4千円、利子4億2,123万4千円である。

当年度末未償還元金は、前年度末未償還元金297億3,874万9千円に、年度借入金額22億7,700万円を加え、当年度元金償還額25億6,368万4千円を差し引いた294億5,206万5千円となった。

### (第13款) 諸支出金

(単位 円 %)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
4,194,000	4,192,936	0.01	99.97	0	1,064

本款の執行状況は、上表のとおりで、前年度支出済額3,919万1千円に比較すると3,499万8千円(89.30%)の減少である。

この支出は、生田町1丁目の土地代419万2千円である。

### (第14款) 予備費

(単位 円 %)

議決予算額	充用額	不用額	充用率
60,000,000 円	6,880,000 円	53,120,000 円	11.47%

当年度中における各節への充用は、次表のとおりである。

### 予備費充用状況

(単位 円)

節 名	充用額(円)
10 交際費	1,000,000
11 需用費	254,000
12 役務費	148,000
13 委託料	945,000
15 工事請負費	1,180,000
19 負担金補助及び交付金	2,500,000
22 補償補填及び賠償金	853,000
合 計	6,880,000

### (3) 特別会計

(別表第1～第5、第9参照)

平成23年度特別会計の数は、11会計で、歳入歳出の総額の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況表

(単位 円 %)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
25,047,490,546	24,231,148,965	96.74	23,341,175,564	93.19	889,973,401

一般会計から特別会計への繰入金は、28億4,942万1千円で、前年度と比較すると4,196万6千円(1.49%)の増加となっている。

これは、国民健康保険事業特別会計で1億774万円(18.85%)減少したものの、介護保険事業特別会計で5,805万7千円(6.42%)、後期高齢者医療特別会計で1,521万円(7.87%)、下水道事業特別会計で2,569万1千円(2.81%)、多治見駅北土地区画整理事業特別会計で5,049万7千円(24.15%)それぞれ増加したためである。

また、特別会計から一般会計への繰出金は、2,430万8千円で、前年度と比較すると628万2千円(34.85%)の増加となっている。

これは、南姫財産区事業特別会計で97万5千円(8.43%)減少したものの、廃棄物発電事業特別会計で224万5千円(49.76%)、市営住宅敷金等特別会計で500万円(皆増)それぞれ増加したためである。



各会計別の決算状況は、次のとおりである。

## ア 南姫財産区事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況表

(単位 円 %)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
18,777,000	18,902,406	100.67	16,667,285	88.76	2,235,121

歳入決算額は、前年度に比較すると28万円(1.46%)の減少となっている。

これは、財産収入が26万4千円(1.38%)減少したためである。

歳入決算額の内訳は、土地、建物の貸付による財産収入1,889万3千円(99.96%)、諸収入8千円(0.04%)である。

歳出決算額は、前年度に比較すると140万円(7.75%)の減少となっている。

これは、主に総務費が179万4千円(57.01%)増加したものの、農林水産業費236万3千円(96.38%)、諸支出金が97万5千円(8.43%)減少したためである。

歳出決算額の主なものは、一般会計繰出金1,059万8千円(63.59%)、財産管理費406万6千円(24.40%)、林業振興費8万8千円(0.53%)である。

## イ 土地取得事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況表

(単位 円 %)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
475,477,696	110,160,728	23.17	110,160,728	23.17	0

歳入決算額は、前年度に比較すると1億7,188万6千円(60.94%)の減少となっている。

これは主に、繰入金が1億2,252万1千円(90.23%)減少したためである。

歳入決算額の主なものは、財産収入8,231万6千円(74.72%)、繰入金1,326万6千円(12.04%)である。

歳出決算額は、前年度に比較すると1億5,730万8千円(58.81%)の減少となっている。

これは主に、総務費が5,022万6千円(37.89%)、諸支出金が1億708万2千円(79.36%)それぞれ減少したためである。

歳出決算額の内訳は、財産管理費8,231万6千円(74.72%)、土地取得費2,784万4千円(25.28%)である。

このうち財産管理費は、基金運用収入及び不動産売却収入の一部を土地開発基金に積立てたものである。

当事業会計で保有している土地は、当年度末において次のとおりとなっている。

(単位 m<sup>2</sup> 円)

用途	面積	金額
道路	37,854.56	626,577,695
その他	21,887.73	793,390,674
計	59,742.29	1,419,968,369

## ウ 下水道事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況表

(単位 円 %)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
3,782,530,500	3,722,815,061	98.42	3,462,819,508	91.55	259,995,553

歳入決算額は、前年度に比較すると3億1,704万9千円(9.31%)の増加となっている。

これは主に、下水道事業収入が1,144万6千円(0.73%)減少したものの、国庫支出金が2億91万5千円(68.75%)、市債が9,150万円(24.55%)増加したためである。

歳入決算額の主なものは、下水道使用料15億877万2千円(40.53%)、一般会計繰入金

9億3,975万9千円(25.24%)、下水道事業費補助金4億9,220万円(13.22%)である。

下水道事業における自主財源の根幹となる受益者負担金、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

### 受益者負担金・下水道使用料の収入状況

(単位 円 %)

区 分	調定額	収入額	不納欠損		収入未済額	収入率	
			金 額	件数			
受益者負担金	23	57,646,163	43,455,850	1,553,980	25	12,636,333	75.38
	22	77,697,649	58,865,737	3,998,030	28	14,833,882	75.76
	21	86,955,760	68,319,150	1,025,740	13	17,610,870	78.57
下水道使用料	23	1,539,444,842	1,508,772,713	2,494,057	168	28,178,072	98.01
	22	1,538,426,999	1,504,538,887	1,117,411	70	32,770,701	97.80
	21	1,490,104,901	1,456,374,757	1,116,755	36	32,613,389	97.74

当年度の不納欠損処分は、受益者負担金で25件155万3千円、下水道使用料で168件249万4千円となっており、地方税法等の規定に準拠して処理されていると認められた。

不納欠損処分は、前年度と比較すると受益者負担金が件数で3件、金額で244万4千円の減少、下水道使用料は件数で98件、金額で137万6千円の増加となっている。

収入未済額は、受益者負担金で1,263万6千円、下水道使用料で2,817万8千円となっており、前年度と比較すると合計で679万円(14.26%)の減少となっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると3億127万1千円(9.53%)の増加となっている。

これは、公債費が1億6,120万1千円(9.28%)減少したものの、事業費が4億5,370万2千円(35.35%)増加したためである。

歳出決算額の主なものは、公債費15億7,549万4千円(45.50%)、終末処理場事業費6億6,406万7千円(19.18%)、終末処理場維持管理費4億6,828万円(13.52%)、管渠布設事業費4億4,473万3千円(12.84%)である。なお、建設費2,856万7千円が翌年度へ繰り越された。

当年度末で処理区域面積は、昨年度末から16.8ha増え2,404.2ha、処理区域内人口が106,675人となり、下水道普及率は92.1%となった。

なお、水洗化率の状況は次表のとおりで、前年度と比較し0.1ポイント増加している。

### 水洗化率等の状況

(単位 人 %)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
処理区域人口	106,675	106,468	106,304
水洗化人口	97,992	97,716	97,141
人口別水洗化率	91.9	91.8	91.4

### エ 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況表

(単位 円 %)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
171,525,000	169,937,153	99.07	167,912,710	97.89	2,024,443

歳入決算額は、前年度と比較すると2,102万3千円(14.12%)の増加となっている。

この主な要因は、繰入金が400万円(6.56%)減少したものの、繰越金が2,199万2千円(1,985.39%)増加したためである。

歳入決算額の内訳は、駐車場使用料8,691万5千円(51.15%)、駐車場施設整備基金繰入金5,700万円(33.54%)、繰越金2,310万円(13.59%)、利子及び配当金51万7千円(0.30%)である。

駐車場使用料は、前年度と比較して69万9千円(0.81%)の増加である。

これは、豊岡駐車場において459万7千円(14.05%)減少したものの、駅西駐車場において274万2千円(5.35%)、駅前(駅北)駐車場において126万3千円(136.50%)、駅前(駅南)駐車場において126万3千円(100.13%)それぞれ増加したためである。

歳出決算額は、前年度と比較すると4,210万円(33.46%)の増加である。

この主な要因は、一般管理費が4,215万9千円(34.53%)増加したためである。

歳出決算額の内訳は、一般管理費1億6,424万4千円(97.82%)、財産管理費171万7千

円（1.02%）、一般会計繰出金 195 万 1 千円(1.16%)である。

駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

**豊岡駐車場**（収容台数 316 台）

（単位：台、円）

区 分	一般利用 台 数	定期利用 台 数	総利用 台 数	一日平均 利用台数	利用料金
平成 23 年度	51,888	45,862	97,750	267	28,125,580
平成 22 年度	58,836	52,981	111,817	306	32,723,060
平成 21 年度	63,027	61,408	124,435	340	38,391,420

**駅西駐車場**（収容台数 252 台）

（単位：台、円）

区 分	一般利用 台 数	定期利用 台 数	総利用 台 数	一日平均 利用台数	利用料金
平成 23 年度	34,407	47,070	81,477	223	54,029,100
平成 22 年度	28,043	46,935	74,978	205	51,286,470
平成 21 年度	30,640	46,839	77,479	212	56,514,540

**駅前（駅南）駐車場**（収容台数 10 台）

（単位：台、円）

区 分	一般利用台数	利 用 料 金	1 日平均利用料金
平成 23 年度	6,811	2,524,500	6,897
平成 22 年度	3,489	1,261,400	3,455
平成 21 年度	4,556	1,459,400	3,998

駅前（駅北）駐車場（収容台数 14 台）

（単位：台、円）

区 分	一般利用台数	利 用 料 金	1 日平均利用料金
平成 23 年度	2,584	2,236,800	6,111
平成 22 年度	1,518	945,800	2,591
平成 21 年度	711	401,800	1,100

【参考として一般会計分の自転車駐車場利用料については次表のとおりである】

駅前自転車駐車場(一般会計分)（収容台数 618 台）

（単位：台、円）

区 分	一般利用 台 数	一般利用 料 金	定期契約 台 数	定期契約 料 金	利用料金
平成 23 年度	1,779	432,100	2,372	5,950,000	6,382,100
平成 22 年度	2,332	522,900	2,618	6,917,000	7,439,900
平成 21 年度	2,391	517,500	2,563	7,009,000	7,526,500

駅西自転車駐車場(一般会計分)（収容台数 65 台）

（単位：台、円）

区 分	定期契約台数	利 用 料 金
平成 23 年度	63	179,400
平成 22 年度	101	274,300
平成 21 年度	178	465,400

豊岡原動機付自転車駐車場(一般会計分) (収容台数 53 台) (単位：台、円)

区 分	定期契約台数	利 用 料 金
平成 23 年度	129	397,300
平成 22 年度	162	481,000
平成 21 年度	141	421,100

駅東原動機付自転車駐車場(一般会計分) (収容台数 36 台) (単位：台、円)

区 分	定期契約台数	利 用 料 金
平成 23 年度	237	717,000
平成 22 年度	271	825,590
平成 21 年度	215	664,400

駅西原動機付自転車駐車場(一般会計分) (収容台数 55 台) (単位：台、円)

区 分	定期契約台数	利 用 料 金
平成 23 年度	741	2,204,620
平成 22 年度	778	2,324,460
平成 21 年度	761	2,275,200

## オ 市営住宅敷金等特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況表

(単位 円 %)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
10,205,000	9,305,589	91.19	9,305,589	91.19	0

歳入歳出決算額は、前年度と比較すると528万7千円(131.62%)の増加となっている。

歳入増加の主な要因は、財産収入が48万3千円(85.66%)、敷金収入が20万4千円(13.05%)減少したものの、繰入金が597万5千円(316.48%)増加したためである。

歳入決算額の主なものは、敷金収入136万1千円(14.63%)、返還基金繰入金286万3千円(30.77%)、運用基金繰入金が500万円(53.73%)である。

歳出増加の要因は、基金への積立金である財産管理費が68万7千円(32.27%)減少したものの、一般会計繰出金が500万円(皆増)、敷金返還金が97万5千円(51.66%)それぞれ増加したためである。

歳出決算額の内訳は、積立金144万2千円(15.50%)、敷金返還金286万3千円(30.77%)、一般会計繰出金500万円(53.73%)である。

過去3年間の市営住宅の入居者、退去者の状況は、次表のとおりである。

### 入居・退去状況表

(単位 世帯数)

区分	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	入居		25	30
退去		61	42	54

\* 敷金が精算された世帯数を記載

なお、当年度末における管理戸数は1,209戸である。(内、空き家291戸)



## カ 国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況表

(単位 円 %)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
11,909,399,000	11,558,319,990	97.05	11,099,572,957	93.20	458,747,033

歳入決算額は、前年度と比較すると5億2,070万9千円(4.72%)の増加となっている。

これは主に、共同事業交付金が9,988万9千円(10.48%)、療養給付費交付金1,215万3千円(1.83%)減少したものの、前期高齢者交付金が2億8,169万6千円(9.62%)、繰入金が2億342万6千円(26.36%)増加したためである。

歳入決算額の主なものは、前期高齢者交付金32億1,113万3千円(27.78%)、国民健康保険料27億1,716万9千円(23.51%)、国庫支出金23億4,047万6千円(20.25%)、繰入金9億7,514万1千円(8.44%)である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 国民健康保険料の収入状況表

(単位 円 %)

年度	調定額	収入済額	不納欠損			収入未済額	収入率
			金額	件数	人数		
23	3,246,789,729	2,717,169,024	41,424,191	551	195	488,196,514	83.69
22	3,292,712,469	2,685,107,924	52,680,216	640	233	554,924,329	81.55
21	3,439,799,570	2,756,061,759	52,144,542	643	222	631,593,269	80.12

不納欠損額は、551件4,142万4千円で、前年度と比較すると、件数で89件減、金額で1,125万6千円の減少となっている。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらはすべて国民健康保険法の規定により処理されているものと認めた。

### 国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位 円)

事 由	平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
破産・倒産	5	4,831,082	4	1,984,700	6	740,200
生活 困窮	0	0	0	0	0	0
行方不明・資 格喪失等	65	8,667,001	125	26,345,492	191	48,228,208
死亡	4	950,760	1	128,400	14	1,736,630
滞納処分の 執行停止処分	23	2,911,318	56	14,109,438	11	1,439,504
時効	98	24,064,030	47	10,112,186	0	0
合 計	195	41,424,191	233	52,680,216	222	52,144,542

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較すると 6,672 万 7 千円(12.02%)の減少である。対調定比は 15.04%で、前年度の 16.85%より 1.81 ポイント低くなっている。

歳出決算額は、前年度に比較すると 5 億 7,347 万 7 千円(5.45%)の増加となっている。

これは主に、共同事業拠出金が 5,628 万 6 千円 (5.53%)、老人保健拠出金が 1,867 万 8 千円(99.58%)減少したものの、保険給付費が 2 億 7,361 万 5 千円(3.70%)、後期高齢者支援金等が 1 億 2,218 万 8 千円 (10.00%)、基金積立金が 1 億 8,736 万 4 千円 (13,336.22%) 増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 76 億 6,661 万 4 千円(69.07%)、後期高齢者支援金等 13 億 4,424 万 2 千円(12.11%)、共同事業拠出金 9 億 6,143 万 5 千円 (8.66%)、介護納付金 5 億 6,363 万 5 千円(5.08%)である。

## キ 農業集落排水事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況表

(単位 円 %)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
18,431,000	17,676,913	95.91	17,676,913	95.91	0

歳入歳出決算額は、前年度と比較すると23万4千円(1.35%)の増加となっている。

これは、歳出決算額において、公債費が41万6千円(4.45%)減少したが、一般管理費が65万1千円(8.06%)増加したためである。

歳入決算額の内訳は、繰入金1,525万円(86.28%)、農業集落排水事業収入242万6千円(13.72%)である。

歳出決算額の内訳は、公債費894万4千円(50.60%)、総務費873万2千円(49.40%)である。

## ク 多治見駅北土地地区画整理事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況表

(単位 円 %)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
957,199,000	841,239,820	87.89	837,591,686	87.50	3,648,134

歳入決算額は、前年度と比較すると1億105万8千円(13.65%)の増加となっている。

これは主に、国庫支出金が2,687万円(9.86%)減少したものの、市債8,280万円(33.16%)、繰入金5,049万7千円(24.15%)増加したためである。

歳入決算額の内訳は、合併特例事業債3億3,250万円(39.52%)、国庫補助金2億4,563万4千円(29.20%)、一般会計繰入金2億5,963万2千円(30.86%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると1億78万3千円(13.68%)の増加となっている。

これは主に、事業費が7,308万2千円(12.30%)、公債費が2,377万2千円(27.25%)増加したためである。

歳出決算額の内訳は、事業費6億6,744万2千円(79.69%)、公債費1億1,100万9千円(13.25%)、一般管理費5,913万9千円(7.06%)である。なお、事業費8,968万9千円が翌年度へ繰り越された。

## ケ 介護保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況表

(単位 円 %)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
6,769,960,350	6,853,833,346	101.24	6,715,028,872	99.19	138,804,474

歳入決算額は、前年度と比較すると3億8,657万9千円(5.98%)の増加となっている。

これは主に、繰入金が1億5,903万1千円(14.33%)、支払基金交付金が7,755万9千円(4.22%)、国庫支出金が6,259万8千円(4.75%)、繰越金が3,961万5千円(49.39%)それぞれ増加したためである。

歳入決算額の内訳は、介護保険料12億3,315万3千円(17.99%)、支払基金交付金19億1,355万5千円(27.92%)、国庫負担金11億5,961万8千円(16.92%)、国庫補助金2億2,220万9千円(3.24%)、県負担金9億1,482万6千円(13.35%)、一般会計繰入金9億6,228万9千円(14.04%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると3億6,759万4千円(5.79%)の増加となっている。

これは主に、保険給付費が3億1,003万3千円(5.13%)増加したためである。

歳出決算額の内訳は、介護サービス諸費59億9,369万3千円(89.26%)、介護予防サービス等諸費2億3,965万2千円(3.57%)である。

なお、不納欠損額は、271件937万3千円で、前年度と比較すると、件数で22件、欠損金額は1,253万1千円の減少となっている。

不納欠損の事由、件数は次のとおりである。

事由	件数(人)	金額(千円)	根拠法令
資産なし	256	8,896	介護保険法 200 条
死亡	0	0	介護保険法 200 条
職権消除	4	239	介護保険法 200 条
職権喪失	0	0	介護保険法 200 条
生活保護受給者	11	238	地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号・第 5 項
転出	0	0	介護保険法 200 条
居所不明	0	0	介護保険法 200 条
計	271	9,373	

## コ 廃棄物発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況表

(単位 円 %)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
12,180,000	17,011,456	139.67	12,177,213	99.98	4,834,243

歳入決算額は、前年度と比較すると 207 万 7 千円(13.91%)の増加となっている。

これは、繰越金が 200 万 6 千円(67.00%)増加したためである。

歳入決算額の内訳は、電力売払収入 1,200 万 9 千円(70.60%)、繰越金 500 万 2 千円(29.40%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 224 万 5 千円(22.61%)の増加となっている。

これは、一般会計繰出金が 224 万 5 千円(49.76%)増加したためである。

歳出決算額の内訳は、公債費 541 万 8 千円(44.49%)、一般会計繰出金 675 万 9 千円(55.51%)である。

## サ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況表

(単位 円 %)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
921,806,000	911,946,503	98.93	892,262,103	96.79	19,684,400

歳入決算額は、前年度と比較すると3,214万8千円(3.65%)の増加となっている。

これは主に、後期高齢者医療保険料が1,720万1千円(2.63%)、繰入金1,521万円(7.87%)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料6億7,059万1千円(73.53%)、一般会計繰入金2億851万6千円(22.87%)、繰越金1,800万9千円(1.97%)、後期高齢者医療広域連合支出金1,286万5千円(1.41%)、諸収入184万5千円(0.20%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると3,047万3千円(3.54%)の増加となっている。

これは主に、総務費が339万8千円(28.46%)、後期高齢者医療広域連合納付金が2,304万8千円(2.74%)、保険事業費が358万6千円(38.08%)増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金8億6,277万1千円(96.69%)、総務費1,533万8千円(1.72%)、保険事業費1,300万5千円(1.46%)である。

なお、不納欠損額は、7件 9万1千円となっており、不納欠損の事由、件数は次のとおりである。

事由	件数(人)	金額(千円)	根拠法令
支払能力なし	4	84	地方税法第15条の7第5項
死亡	2	4	地方税法第15条の7第5項
時効	1	3	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項
計	7	91	

## (4) 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、次のとおりである。

### ア 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在の基金額は、22 億 7,243 万 3 千円(現金 8 億 5,246 万 5 千円、土地 14 億 1,996 万 8 千円)である。

本年度は、収入として土地売払収入 8,043 万 7 千円、預金利子 188 万円があり、支出として土地購入費 2,784 万 4 千円があったが、全て土地取得事業特別会計を通じて処理されている。

### イ 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、国民健康保険法施行令第 29 条の 2 の規定による高額療養費の支給を受けるべき被保険者世帯に対し、医療費の支払に必要な資金の貸付を行うために設置されたもので、1,300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付は 15 件 317 万 1 千円、返還は 15 件 317 万 1 千円であった。

### ウ 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法第 51 条の規定による高額介護サービス費及び同法第 61 条の規定による高額居宅支援サービス費の支給が見込まれる要介護・居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等の支給を受けるまでの間、介護又は居宅支援に要する保険給付に係る一部負担金を支払うための資金の貸付を行うために設置されたもので、300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付はなかった。

## (5) 要望事項

本年度の決算は、財政指標では経常収支比率が前年度比 4.6 ポイント悪化し、また財政力指数(3年平均)及び公債費負担比率もわずかであるが悪化しているが、総論としては健全な財政状況であったと考える。しかし、少子高齢化の進行、経済の落ち込み等を勘案すれば、今後の財政運営は非常に厳しい状況となり、長期的にみれば縮小再生産の方向になっていくのではないかと考える。また、市の事業としては五大プロジェクト建設、医療費無料化の拡大、災害対策事業等の大幅な支出増が予定されていることから、長期的なしっかりとした財政計画をたてていただき、社会経済状況を見据えた市政運営を行っていただきたい。

従前に指摘したいいくつかの事項については克服され、また成果を挙げていると率直に感じているが、今後も事業の実施においては、その効果を検証するとともに、適正性、公平性に留意し取り組んでいただきたい。

以下、気づいた点を申し上げる。

市の行政改革については、事業の廃止・縮小において一定の成果を挙げている。また定員適正化計画による職員の削減においては現状では計画を上回る成果となっている。しかし一方で、計画以上の職員の減少により事務が遅滞する等の影響が出ているのではないかと考える。事業の見直しや職員数の是正は、それを行うことにより市民サービスが低下していないかといった点についても目を向ける必要がある。については、事業の縮小・廃止や職員定数の見直しの際には、市民サービスへの影響を十二分に検証されたい。

債権の徴収については、債権管理計画のもと平成 23 年度は現年度分 98.1% (平成 22 年度 97.8%)、滞納繰越分 28.8% (平成 22 年度 25.5%) といずれも前年度を上回り成果を挙げている。しかし、個別に見れば滞納繰越分において、土地貸付料をはじめ収納率が前年度を大きく下回る結果となったものも見受けられた。については、負担の公平性に留意し早期対応に心がけ、引き続き努力されたい。